

Title	広域連携による地域イノベーション創出の試み：関西広域産業共創プラットフォームを事例として
Author(s)	中村, 修
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 431-434
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19128
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

広域連携による地域イノベーション創出の試み ～関西広域産業共創プラットフォームを事例として～

○中村 修（関西広域連合/国立研究開発法人 産業技術総合研究所）

はじめに

発表者は、福岡県工業技術センター生物食品研究所（2001－2004年；参事兼生物資源課長）、長崎県科学技術振興局（2009－2011年；局長）、並びに岡山県工業技術センター（2020－2023年；所長）に出向の機会があり、また産総研中国センター（2011－2014年；所長、2014－2019年；上席イノベーションコーディネータ）においても、地域企業の課題を新しい価値創造へとつなげるための活動を展開してきた。本発表では、これらの経験を踏まえながら、「関西広域産業共創プラットフォーム事業」の活動（2023年－；連携コーディネーター）を軸に、地域が一体となったイノベーション創出のための方策について考察したい。

1. 関西広域連合¹⁾

1-1 関西広域連合の立ち上げ

関西広域連合は、府県域を超える広域連動組織として、広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の計7分野の広域行政と広域にわたる政策の企画調整を推し進めるために、2010年12月に設立された。

1-2 関西広域連合が目指す関西の将来像

(1) 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西

- ①中央集権体制を打破し、関西が日本の経済成長を牽引し、東京一極集中を是正することを目指す。
- ②国の出先機関の移管を粘り強く求めていくとともに、関西の発展のために必要な国の事務・権限の移譲を積極的に求めていく。
- ③首都機能のバックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差是正を進めるための取り組みなどを経済界と一体となり推進する。

(2) デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かした地域全体の発展する関西

- ①社会のデジタル化が進んできた機を捉え、関西全体の発展につなげる。
- ②関西のそれぞれの地域が持つ、他の地域にない深い歴史・文化・芸術などを活かした魅力を国内外に発信する。
- ③関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、地域全体が発展する関西を創造する。

(3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西

- ①各分野において、グローバルな視点での取り組みをハード・ソフト両面において積極的に実施する。
- ②世界的イベントを活かし、関西に人・モノ・情報を終結させ、関西から新たな価値を創造し、世界での存在感を高める。

2. 関西広域産業共創プラットフォーム²⁾

2-1 関西広域産業共創プラットフォームの立ち上げ

関西広域連合の設立以降、広域行政による産業政策の深化に関する提案が継続して行われ、設立10周年を迎えた2020年に、意見書「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」が公表され、産業政策については、「関西産業技術研究機構～関西版フラウンホーファー～」を設立して構成府県市の公設研を関西広域連合傘下に統合し、運営を一体化することが提案された。こうした提案をベースに、経済界も協力する形で、関西広域連合によって「関西広域産業共創プラットフォーム」が2022年11月に設立された。

2-2 関西広域産業共創プラットフォームの事業

(1) 企業ニーズに応える事業化支援事業

企業からの相談に対応し、府県域を超えて企業の研究開発や事業化のレベルに応じた支援を行う。同時に、公設研や産総研、大学等のシーズの探索を行い、マッチングに取り組んでいる。

(2) 広域的プロジェクトの組成

公設研の強みを生かす形で、案件ごとに最適な組み合わせを検討して広域的プロジェクトを組成し、関西から新しい産業の創出を目指す。シーズ・ニーズの発掘やプロジェクト組成についても、専門的な知見を有する委託事業者とも連携して取り組んでいる。各公設研の技術シーズは図1に示すとおりである。

(3) 各公設研等のプロモーション

公設研や関係機関の連携強化を進めるために、「産業技術支援フェア in KANSAI」やセミナーを協力して開催しながら、プラットフォームや公設研の活動をアピールしている。

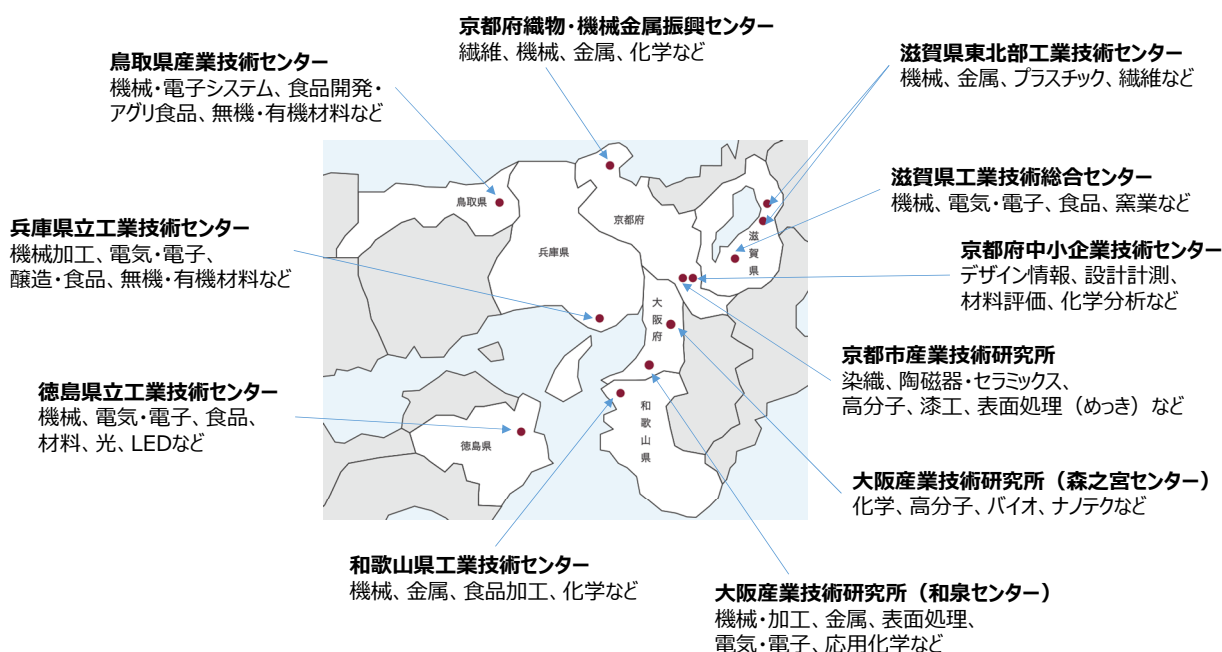


図1. 関西広域連合に参画する公設研究機関と得意分野

2-3 関西広域産業共創プラットフォームの事業体制

事業体制としては、統括ディレクターに伊藤順司住友電気工業(株)顧問が就任し、現在民間企業（製造業、銀行）、産総研、大学から9名の連携コーディネーターが委嘱されていて、発表者もその一人である。公設研トップとの意見交換の場として「プラットフォーム連携会議」を設置するとともに、大阪府知事、大阪市長、堺市長、関経連会長・副会長から構成される「関西広域産業共創プラットフォーム会議」を設置して、活動紹介と意見交換を行っている。事務局は、関西広域連合広域産業振興局（大阪府商工労働部）が担っている。

2-4 関西広域産業共創プラットフォームの取り組み

公設研は独自の技術や経験に裏打ちされた「現場力」を駆使して、年間数千件にもものぼる技術相談や共同研究に地域密着の姿勢で対応している。しかし、「地域密着」はとすると「地域限定」になる恐れがある。どれほど「現場力」があっても、単独で増大する社会ニーズに対応しては明るい未来は見えない。これを踏まえて、伊藤統括ディレクターは、関西広域連合内の公設研に対して、「横のつながりを強め、10公設研総掛かりでニーズに応える仕組みを整えてサービスへの満足度を高め、この状況を打破しよう」と訴えてきた³⁾。

プラットフォームの肝は連携コーディネーターであり、人材をさらに強化して、知恵・情報・経験値を結合することで関係機関との間にいわゆる「集団脳」を形成して事業を成功につなげていく

こととしている。さらに、プラットフォームの「知恵袋」として、専門領域ごとに複数のアドバイザーを委嘱して貴重な助言を得ている。

発足以来、連携コーディネーター、かんさいラボサーチ（関西の公設研の情報交換のためのホームページ）、事務局、及び公設研経由で70件程の相談案件が寄せられている。相談内容に応じて、「incubation Seeds 案件」と「Quick Action 案件」に大別して、公設研や産総研をはじめとした外部の連携機関の知見を得ながら、『小さな相談、大きなチャンス』をモットーに、一見小さな案件でも丁寧に対応して、広域的な産業発展を目指して活動を展開している（図2）。

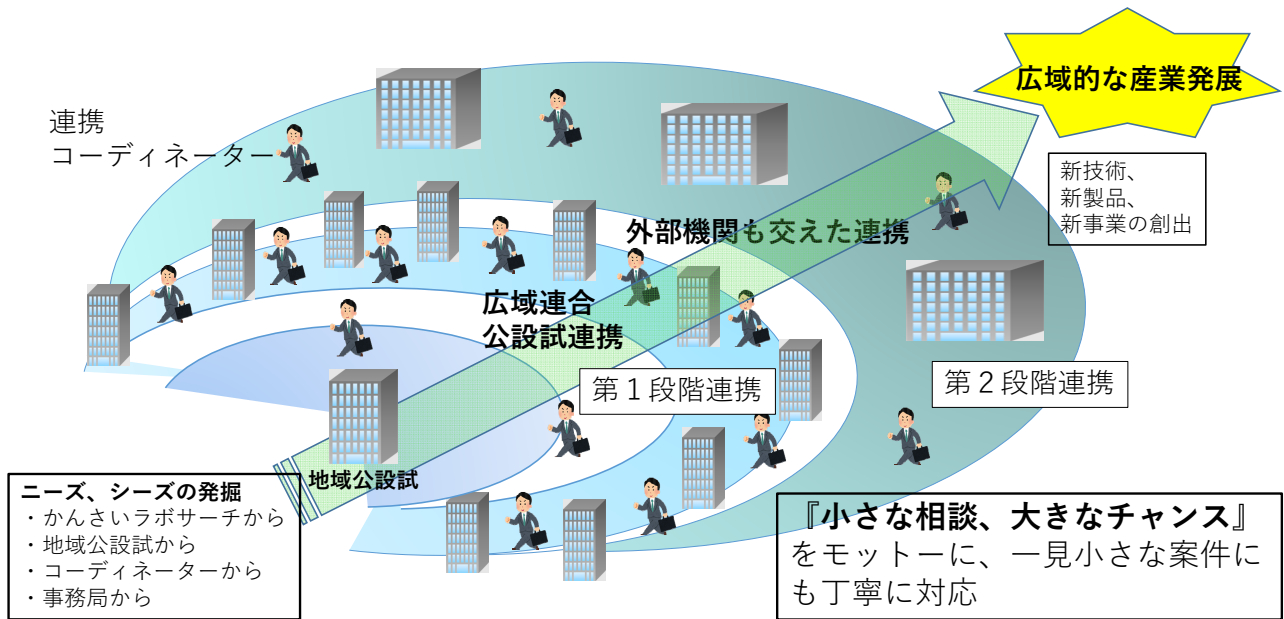


図2. 関西広域産業共創プラットフォームの取り組み

3. 地域発の新しい価値創造に向けて

発表者は、福岡県工業技術センター生物食品研究所に出向していた際に、課員が開発したリポソームを形成する合成脂質を用いて導入効率が高く安全な遺伝子導入試薬を、国産初の遺伝子導入試薬 **Hily Max** として（株）同仁化学研究所から市販化するためのコーディネート役を果たした。

産総研中国センターに所長として赴任して以来、産総研中国センター友の会（産友会）を立ち上げて地域企業とのコンタクトを図って抱えている課題を抽出し、産総研つくばセンター等の研究ユニットとの共同研究や複数の NEDO プロをコーディネートした。また、所長の任期を終えた後に、上席イノベーションコーディネータとして、中小企業や大手自動車メーカーと産総研との共同研究を仲立ちした。特に、後者は企業内で初のテクノブリッジフェアを開催してその後の共同研究数が年を追うごとに格段に増加したことが評価されて、理事長賞（運営・管理・支援）を受賞した⁴⁾。

地域からイノベーションを創出していくためには、地域の関連機関のメンバーの意識の在り方が肝要である。岡山県工業技術センターに赴任した際には、ロジックモデルを活用しながら、実施する研究開発の県政における立ち位置を認識しつつ、研究成果が地域企業の製品開発に貢献するための筋道を強く意識した取り組みを進めた。その過程で、研究員は取り組む研究課題の意義と自身の役割を認識し、地域産業発展に資する研究開発マインドを醸成してきた^{5) 6)}。このように、公設研が率先して産学官の共同研究に取り組み、研究成果の技術移転と企業の技術者の育成を推進する必要がある。

地域産業の発展に資する公設研の果たす役割は大きいですが、リソースには限りがあり全ての技術分野をカバーできないこと、技術のサポートはできてもビジネス展開のサポートは不得手であること、県を跨いだ広域プロジェクトの形成が困難であること等の課題がある⁷⁾。

関西広域連合では、府県の枠を超えて、企業の基礎研究、技術開発、実証から事業化までのトータルサポートを本格化していくために、「関西広域産業共創プラットフォーム事業」を立ち上げて、企業ニ

ーズに応える事業化支援強化、広域的プロジェクトの組成、公設試のプロモーションを柱に事業を推進しているところである。

4. 結語

持続的なイノベーションの創出を促すためには、地域の企業、大学、公設研及び連携機関が一体となって、地域の課題を新しい価値創造につなげるための活動を展開していく覚悟が必要である。昨年 11 月に活動を開始した関西広域産業共創プラットフォーム事業を事例に、我が国の成長を支える環境構築と人材育成について多面的な議論を行いたい。

参考文献

1. 関西広域連合ホームページ : kouiki-kansai.jp
2. 清水立、樋口昌子、関西広域産業共創プラットフォーム始動！～関西からのイノベーション創出をめざして～、経済人、2-4、2023 March
3. 伊藤順司、「現場力」と「集団脳」で産業振興を、経済人、5、2023 March
4. 中村修、地域企業の技術支援による産業振興—地域公設研究機関と産総研の連携—、研究・イノベーション学会第 35 回年次学術大会、2020 年
5. 中村修、加島健二、公設研における地域産業発展に資する研究開発マインドの醸成、研究・イノベーション学会第 37 回年次学術大会、2022 年
6. 中村修、公設研が地域産業の発展に資するために～ロジックモデルを活用したアウトカム創出のための研究開発～、繊維機械学会誌、75(3)、123-128、2022 年
7. 小林哲彦、「関西広域産業共創プラットフォーム」への期待、経済人、4、2023 March

